

# 第75期中間報告書

（平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで）

## ご挨拶

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は、格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）上半期が終了いたしましたので、ここに事業の概況をとりまとめ、中間報告書としてご報告申し上げます。

よろしくご高覧くださいますようお願い申し上げます。

平成 18 年 11 月

日本ケミファ株式会社

代表取締役社長 山口 一城

## 事業の概況

平成18年4月1日から平成18年9月30日までの第75期中間期について、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

### 1. 当社グループの事業の経過及び成果

医療費抑制策や本年4月の業界平均6.7%の薬価基準引下げなど、引き続き厳しい経営環境下において、当社グループの社会的使命と位置付けている「高尿酸血症治療の重要性の普及」と「ジェネリック医薬品の病院市場への普及」を一層推進すべく、以下の活動を行ってまいりました。

#### 【医薬品事業】

##### 1) 医療用医薬品

当社主力品のアルカリ化療法剤「ウラリット-U・錠」については、高尿酸血症の認知とその治療における尿のアルカリ化を推奨する平成14年8月と12月、および本年1月公表の3種類の学会ガイドラインの普及活動、さらには平成16年8月に発足した「高尿酸血症・メタボリック シンドローム リサーチ フォーラム」の研究会支援活動等を通して、生活習慣病の一つと位置付けられた高尿酸血症の治療と尿路管理の重要性を広く伝えていくことに努めてまいりました。

また、ジェネリック医薬品については、国による使用促進が進められる中、当中間期は7品目を上市してさらなる品揃えの強化を図るとともに、商品の安定供給や迅速な情報提供体制など新薬メーカーの特性を活かして、各種学会でのランチョンセミナーを開催するなど特に官公立病院に対して積極的なプロモーションを展開しました。

「ウラリット-U・錠」の売上高は薬価改定の影響もあり、若干前年同期実績を下回りましたが、数量ベースでは増加いたしました。また、ジェネリック医薬品の売上高は、金額ベースでも、薬価改定による薬価引下げの影響を吸収した上で、前年同期比20%程度の増加となりました。

なお、売上比率を薬効別にみますと、神経系および感覚器官用薬25.7%、代謝性医薬品24.8%、循環器官用および呼吸器官用薬22.6%、病原生物用薬11.5%、消化器器官用薬4.0%、腫瘍用薬2.7%、その他8.7%となっています。

研究開発面では、特に探索研究に重点を置きながら、特異領域に関わる新薬開発ノウハウや技術を有する海外または国内企業への早い段階での導出、あるいは共同開発を進め、開発上のリスクを軽減しつつ開発スピードを高める努力を行っています。

また、世界有数のジェネリック医薬品企業である Ranbaxy Laboratories Limited (本社：インド)、および同社と当社との合弁企業である日本薬品工業株式会社との3社の提携関係を一層強化しつつある中で、昨年引き続き、本年7月、新たな共同開発品2品目を発売いたしました。

海外展開に目を向けますと、韓国において提携先が販売中の鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、ならびに高血圧症治療剤「カルバン錠」の原薬輸出に続き、さらなる輸出拡大を目指して、中国における「カルバン錠」の本格的なマーケティング調査が実施されております。

## 2) 臨床検査薬

自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」、その専用測定装置「DiaPack2000」の売上拡大に注力してまいりました。ただ、当中間期においては花粉の飛散量が前年に比べて極めて少なかったことが影響し、全体の売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。

## 3) ヘルスケア製品

「姫マツタケ(岩出101株)」は、他社アガリクス商品に対する安全性の問題に端を発した市場縮小の影響が依然根深く、健康食品全体として低迷を余儀なくされ、全体の売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、医薬品事業の売上高は、ジェネリック医薬品の売上増加により9,390百万円(前年同期比0.3%増)となりましたが、営業利益は薬価改定やジェネリック医薬品の売上比率の増加に伴う原価率の上昇、また前年度下半期に子会社の日本薬品工業(株)が、連結の範囲からの除外となったこと等により425百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

## 【老人ホーム運営事業】

都市型介護付有料老人ホームを運営するウエルライフ株式会社の業績は、業界における競争環境が厳しさを増す中で、売上高387百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益110百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

## 【その他の事業】

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所においては引き続き受注が堅調で、他の事業を含めた全体の売上高は498百万円(前年同期比6.6%増)となりましたが、営業利益は80百万円(前年同期比9.6%減)の結果となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は10,276百万円（前年同期比0.6%増）、連結経常利益は502百万円（前年同期比27.9%減）となりましたが、投資有価証券売却益387百万円を特別利益に計上したこと等により、連結当中間期純利益は573百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

## 2. 当社グループが対処すべき課題

医療費抑制策が続き、とりわけ中堅製薬企業の経営環境がより厳しさを増す環境下で、「ウラリット-U・錠」に関し、尿アルカリ化が尿酸の排泄促進や合成阻害から独立した治療であるとする学会ガイドラインの趣旨に立ち返り、本年9月30日を以って、尿酸排泄促進剤を販売する鳥居薬品株式会社との並売体制を解消し、単独販売に切り替えました。今後は高尿酸血症治療における独立した尿アルカリ化療法の有用性をさらに普及促進してまいります。また、処方せん様式の変更など国の使用促進策による追い風が吹くジェネリック医薬品の病院市場への浸透に関しましても、DPC（診療群分類）による包括的診療報酬制度導入病院での採用拡大に向けてますます尽力してまいります。

研究開発分野では、新薬の創薬に向けて探索研究の成果を早期に実現出来るよう努力するとともに、ジェネリック医薬品開発については、Ranbaxy社との提携を一層強めるなど、さらなる開発パイプラインの拡充を図ります。

海外展開については、「ソレトン錠」や「カルバン錠」などの自社品について、中国・台湾などを中心に、将来の開発や導出、輸出拡大に結び付けていきたいと考えております。また、日本ケミファグループのジェネリック医薬品1品目を韓国に導出し、提携先にて承認取得がなされました。今後、薬価取得の手続きを踏み、年内には発売される予定です。

臨床検査薬分野およびヘルスケア製品の分野でも、それぞれ有力な自社品の販売拡大と特長のある新しい商品の開発に努めることを目指しております。

これらに加えて、従来にも増して全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、早期の財務基盤の強化・拡充に努め、連結に続き単体においても累損解消のための諸施策を推進していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 事業別売上高

事業の種類別 セグメント	当上半期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前年上半期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	増減額	増減率
医薬品事業	9,390百万円	9,365百万円	24百万円	0.3%
老人ホーム運営事業	387百万円	384百万円	3百万円	0.8%
その他の事業	498百万円	467百万円	30百万円	6.6%
合計	10,276百万円	10,217百万円	58百万円	0.6%

- (注) 1. 売上高は、セグメント間の売上高を相殺しております。  
 2. 前連結会計年度末において持分法適用関連会社であります日本薬品工業(株)は、連結の範囲からの除外が、前中間連結会計期間末であったことから、前中間連結会計期間の当該会社の実績については、「医薬品事業」に含めております。

### 4. 医薬品の薬効別売上高

区 分	金 額	構 成 比 率
神経系及び感覚器官用薬	2,158百万円	25.7%
代謝性医薬品	2,078	24.8
循環器官用及び 呼吸器官用薬	1,896	22.6
病原生物用薬	973	11.5
消化器官用薬	334	4.0
腫瘍用薬	225	2.7
その他の医薬品	733	8.7
計	8,397百万円	100.0%

## 5. 財産及び損益の状況の推移

(当社)

区 分	当 中 間 期 (平成18年 9 月期)	前 中 間 期 (平成17年 9 月期)	前 期 (平成18年 3 月期)
売 上 高	9,390百万円	8,946百万円	18,358百万円
経 常 利 益	333百万円	308百万円	789百万円
中間(当期)純利益	132百万円	413百万円	1,819百万円
1株当たり中間(当期)純利益	3.44円	10.77円	47.38円
総 資 産	19,445百万円	20,059百万円	20,525百万円
純 資 産	5,760百万円	4,426百万円	5,920百万円
1株当たり純資産	150.05円	115.24円	154.21円

(当社グループ)

区 分	当 中 間 期 (平成18年 9 月期)	前 中 間 期 (平成17年 9 月期)	前 期 (平成18年 3 月期)
売 上 高	10,276百万円	10,217百万円	20,499百万円
経 常 利 益	502百万円	697百万円	1,433百万円
中間(当期)純利益	573百万円	602百万円	2,122百万円
1株当たり中間(当期)純利益	15.03円	15.77円	55.57円
総 資 産	22,407百万円	23,058百万円	22,842百万円
純 資 産	7,004百万円	5,116百万円	6,722百万円
1株当たり純資産	183.43円	133.93円	176.02円

## 会社の概況（平成18年9月30日現在）

### 1. 当社グループの主要な事業内容

医薬品及び臨床検査薬等の製造販売

都市型有料老人ホーム運営

医薬品の安全性試験等の受託

健康食品等販売

### 2. 設立および資本金

(1) 設 立 昭和25年6月16日

(2) 資 本 金 4,304,576,888円

### 3. 株式の状況

(1) 発行可能株式総数 154,000,000株

(2) 発行済株式の総数 38,522,301株

(3) 株 主 数 6,778名

### 4. 当社グループの従業員数

事業の種類別セグメント	従業員数
医薬品事業	535名（49名）
老人ホーム運営事業	15名（43名）
その他の事業	36名（28名）
全社共通人員	35名（5名）
合 計	621名（125名）

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（ ）は、嘱託および臨時従業員数（外数）であります。

## 5. 当社グループの主要な営業所及び工場等

### (1) 当社の主要な営業所及び工場等

本 社	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
札幌支店	〒060-0007	北海道札幌市中央区北七条西13-9-1 塚本ビル7号館
仙台支店	〒980-0801	宮城県仙台市青葉区木町通り1-6-34 安藤ビル
東京支店	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
横浜支店	〒225-0013	神奈川県横浜市青葉区荏田町488-1 プラザ池尻
関越支店	〒331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町2-110-12 リラ第3ビル
名古屋支店	〒460-0022	愛知県名古屋市中区金山5-15-9
大阪支店	〒550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-26-20 江戸堀グロウスビル
広島支店	〒730-0856	広島県広島市中区河原町1-26 広島県環衛ビル
福岡支店	〒812-0018	福岡県福岡市博多区住吉3-1-80 オヌキ新博多ビル
茨城工場	〒308-0112	茨城県筑西市藤ヶ谷字赤坂799-1
研究所	〒341-0005	埼玉県三郷市彦川戸1-22-1
物流管理センター	〒344-0054	埼玉県春日部市浜川戸2-16 (丸天運送株式会社内)

### (2) 主要な子会社および関連会社

#### ウエルライフ株式会社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-2-3

#### 株式会社化合物安全性研究所

〒004-0839 北海道札幌市清田区真栄363-24

#### 日本薬品工業株式会社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-2-3

#### メディカル・システム・ サービス株式会社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-8-15  
東京ファスナービル

## 6. 役員

代表取締役社長 代表執行役員社長	山 口 一 城
取 締 役	高 橋 貞 雄
取 締 役 員 専務執行役員	吉 田 勝 昭
取 締 役 員 常務執行役員	山 坂 平 之 丞
取 締 役 員 常務執行役員	山 本 俊 一
取 締 役 員 執行役員	宇 田 川 克 巳
取 締 役 員 執行役員	矢 田 弘 道
取 締 役 員 執行役員	貴 志 康 夫
取 締 役 員 相談役	山 口 明
取 締 役	茂 腹 敏 明
常 勤 監 査 役	加 藤 昇
監 査 役	舘 野 完
監 査 役	高 橋 剛
執 行 役 員	三 宅 雅 久
執 行 役 員	森 治 樹
執 行 役 員	神 谷 武 博
執 行 役 員	平 賀 俊 幸
執 行 役 員	吉 富 英 夫

- (注) 1. 取締役茂腹敏明および監査役高橋 剛は、平成18年6月29日開催の第74回株主総会にて新たに選任された取締役および監査役であります。
2. 取締役茂腹敏明は社外取締役であります。
3. 監査役舘野 完および高橋 剛は、社外監査役であります。

## 中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	19,445	負 債 の 部	13,685
〔流動資産〕	〔 8,744 〕	〔流動負債〕	〔 9,126 〕
現金及び預金	3,091	支払手形	2,370
受取手形	190	買掛金	1,306
売掛金	3,237	短期借入金	1,080
たな卸資産	1,500	一年内償還予定の社債	320
前払費用	89	一年内返済予定の長期借入金	1,693
未収入金	70	未払金	206
繰延税金資産	562	未払法人税等	344
その他の流動資産	2	未払消費税等	64
		未払費用	1,187
		預り金	334
		返品調整引当金	2
〔固定資産〕	〔 10,696 〕	販売促進引当金	189
有形固定資産	7,197	設備関係支払手形	20
建物	1,513	その他の流動負債	5
構築物	51		
機械装置	297	〔固定負債〕	〔 4,558 〕
車両運搬具	0	社債	590
工具器具備品	139	長期借入金	1,541
土地	5,194	退職給付引当金	292
無形固定資産	26	退職慰労引当金	517
その他	26	繰延税金負債	26
投資その他の資産	3,471	再評価に係る繰延税金負債	1,589
投資有価証券	1,267	純資産の部	5,760
関係会社株式	929	〔株主資本〕	〔 3,688 〕
長期貸付金	656	資本金	4,304
長期前払費用	45	資本剰余金	0
敷金及び差入保証金	165	その他資本剰余金	0
その他	541	利益剰余金	545
貸倒引当金	135	その他利益剰余金	545
		繰越利益剰余金	545
		自己株式	71
〔繰延資産〕	〔 5 〕	〔評価・換算差額等〕	〔 2,072 〕
社債発行費	5	その他有価証券評価差額金	38
		土地再評価差額金	2,033
資産合計	19,445	負債、純資産合計	19,445

## 中間損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	9,390
売 上 原 価	3,874
売 上 総 利 益	5,516
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,330
研 究 開 発 費	741
営 業 利 益	444
営 業 外 収 益	46
受 取 利 息	9
受 取 配 当 金	13
不 動 産 等 賃 貸 料	16
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7
営 業 外 費 用	157
支 払 利 息	56
手 形 売 却 損	24
そ の 他 の 営 業 外 費 用	76
経 常 利 益	333
特 別 利 益	387
投 資 有 価 証 券 売 却 益	387
特 別 損 失	380
関 係 会 社 株 式 評 価 損	380
税 引 前 中 間 純 利 益	341
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	391
法 人 税 等 調 整 額	182
中 間 純 利 益	132

## 中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その 他有価証券 評価 差 額 金	土 地 再評価 差 額 金	評価・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	4,304	0	677	67	3,559	327	2,033	2,360	5,920
中間会計期間中の変動額									
中間純利益			132		132				132
自己株式の取得				4	4				4
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)						288		288	288
中間会計期間中の変動額合計		0	132	3	128	288		288	160
平成18年9月30日残高	4,304	0	545	71	3,688	38	2,033	2,072	5,760

## 中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	22,407	負 債 の 部	15,402
〔流動資産〕	〔 10,062〕	〔流動負債〕	〔 9,631〕
現金及び預金	4,096	支払手形及び買掛金	3,745
受取手形及び売掛金	3,568	短期借入金	1,080
たな卸資産	1,504	一年内償還予定の社債	320
繰延税金資産	586	一年内返済予定の長期借入金	1,734
その他の流動資産	307	未払金	221
貸倒引当金	0	未払法人税等	443
		未払消費税等	73
		未払費用	1,227
		預り金	345
〔固定資産〕	〔 12,339〕	返品調整引当金	2
有形固定資産	8,677	販売促進引当金	189
建物及び構築物	2,488	その他の流動負債	249
機械装置及び運搬具	298		
工具器具備品	175	〔固定負債〕	〔 5,771〕
土地	5,715	社 債	590
無形固定資産	28	長期借入金	1,780
そ の 他	28	退職給付引当金	331
投資その他の資産	3,633	退職慰労引当金	577
投資有価証券	1,741	繰延税金負債	26
長期貸付金	13	再評価に係る繰延税金負債	1,589
長期前払費用	45	預り保証金	859
敷金及び差入保証金	1,385	その他の固定負債	16
繰延税金資産	18		
そ の 他	563	純資産の部	7,004
貸倒引当金	135	〔株主資本〕	〔 4,926〕
		資 本 金	4,304
		資本剰余金	0
		利益剰余金	752
		自 己 株 式	131
		〔評価・換算差額等〕	〔 2,077〕
〔繰延資産〕	〔 5〕	その他有価証券評価差額金	44
社債発行費	5	土地再評価差額金	2,033
資 産 合 計	22,407	負債、純資産合計	22,407

## 中間連結損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	10,276
売 上 原 価	4,245
売 上 総 利 益	6,031
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,414
営 業 利 益	616
営 業 外 収 益	45
受 取 利 息	0
受 取 配 当 金	12
不 動 産 等 賃 貸 料	16
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5
そ の 他 の 営 業 外 収 益	10
営 業 外 費 用	159
支 払 利 息	57
手 形 売 却 損	24
そ の 他 の 営 業 外 費 用	77
経 常 利 益	502
特 別 利 益	387
投 資 有 価 証 券 売 却 益	387
特 別 損 失	20
減 損 損 失	20
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	870
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	478
法 人 税 等 調 整 額	182
中 間 純 利 益	573

## 中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その 他有価証券 評価 差 額 金	土 地 再評価 差 額 金	評価・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	4,304	0	179	127	4,356	332	2,033	2,365	6,722
中間連結会計期間中の変動額									
中間純利益			573		573				573
自己株式の取得				4	4				4
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						287		287	287
中間連結会計期間中の変動額合計		0	573	3	570	287		287	282
平成18年9月30日残高	4,304	0	752	131	4,926	44	2,033	2,077	7,004

## 株 主 メ モ

1. 事業年度の末日  
毎年3月31日
2. 定時株主総会  
毎年6月
3. 基準日  
定時株主総会における権利行使株主確定日は3月31日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
4. 単元株式数  
1,000株
5. 株主名簿管理人  
中央三井信託銀行株式会社
6. 同事務取扱所  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電 話 0120 ( 78 ) 2031 (フリーダイヤル)
7. 同取次所  
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本支店
8. 公告方法  
電子公告により公告  
ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことが出来ない場合は日本経済新聞に掲載する方法により行います。  
電子公告掲載ホームページアドレス <http://www.chemiphar.co.jp/>
9. 本社所在地  
〒101-0032 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号  
電 話 03 ( 3863 ) 1211 ( 代表 )